

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了(予定)なし		担当課室	街路交通施設課		清水 喜代志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の安心避難のための安全対策を講じていくことが必要である。このため、「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理者に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を踏まえ地下街管理者が行う防災推進計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街管理者が行う防災・安全対策の取組みを支援する。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、安心避難のための施設整備等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	800	1,551	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	800	1,551	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(30年度)	
	安全確認できていない地下街の数 (安全点検、防災推進計画策定が完了していない地下街の数)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	0箇所
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	防災推進計画策定に着手した地下街の数		活動実績	箇所	-	-	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	29
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	事業費÷箇所数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	83
			計算式	/	-	-	-	2,400/29
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)地下街防災推進事業費補助	800	1,551	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」831				
				地下街会社等が連携して取り組む地下街防災対策を支援の対象とすることによる増				
	計	800	1,551					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・地下街は、都市内の公共的な空間を形成しており、また利用者が10万人／日を超える箇所も多数存在している。地震発生時には地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が懸念されており、対策が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	・地下街は全国の拠点駅等を中心に存在し、県域を越えて不特定多数の利用者が往来する公共性が高い施設であるため国の関与が必要。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・民間や第3セクターである地下街管理者が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを助案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	・単位当たりコストは安全点検、防災対策等の内容や費用の事例を参考に設定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、都市内の公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上を図るうえで、真に必要な対策が計画的に実施されるため、地下街管理者の取組みを精査し、支援していく。		
	改善の 方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>・「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街の防災性・安全性の向上を図るために真に必要な対策が計画的に実施されるよう、地下街管理者の取組を精査した上で、支援を行うべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
<p>「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街の防災性・安全性の向上を図るために真に必要な対策が計画的に実施されるよう、地下街管理者からヒアリング・アンケートを行うなど取組を精査し、支援を行っていく。</p>				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年		平成24年	平成25年	新26-13

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

イメージ

国土交通省
800百万円
(平成26年度)

地下街管理者は「地下街の安心避難対策ガイドライン」に基づき取り組みを実施

【補助】

A地下街会社
○百万

- ・ 安全点検、安全対策計画策定

【補助】

B地下街会社
○百万

- ・ 安全点検、安全対策計画策定
- ・ 補修工事

【補助】

C地下街会社
○百万

- ・ 安全点検、安全対策計画策定
- ・ 補修工事、施設整備

・
・
・

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	防災公園計画設計ガイドライン検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成26年度		担当課室	公園緑地・景観課		課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	都市公園法、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年発生した大規模な災害における防災公園の活用状況を踏まえ、防災公園計画設計ガイドラインの改訂を行い、地方公共団体による防災公園の効果的な整備を推進することにより、今後発生が想定されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模震災等に対応した国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年発生した大規模な災害において公園が発揮した効果、果たした役割、課題等について、専門家へのヒアリング、代表的な事例の収集・分析等により検証する。また、近年その必要性が指摘されている帰宅困難者対策等の課題を抽出し、これらの課題への効果的な対応方を検討する。上記を踏まえ、防災公園の計画・設計の基本的な考え方に反映すべき事項を整理し、防災公園計画設計ガイドラインの改訂案の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	9	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	9	—	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合			%	78	77	集計中	—
				%	—	—	—	84
				%	93	92	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実績件数			件	—	—	—	—
				件	—	—	—	1
単位当たりコスト	算出根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査費(百万円) ÷ 調査件数(件)			百万円/件	—	—	—	—
				計算式	調査費/調査件数	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	9	—					
	計	9	—					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議において、今後の対応方針の一つとして、都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進することとしており、本調査は優先度の高い事業である。 ・防災公園の整備は地方公共団体が行うものであるが、東日本大震災等、近年発生した大規模な災害における防災公園の活用状況を踏まえた効果的な整備の推進は全国に共通する喫緊の課題であり、国が調査を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本調査は、国土強靱化の推進に向けた今後の対応方針の一つである「都市の防災性向上や延焼防止のための緑地を含め施設整備等を計画的かつ着実に推進する」に合致するものであり、優先度が高い。 なお、発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性、公平性の確保を図った。				
	改善の 方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
・防災公園に求められる役割を的確に把握しつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
・効果的な施策として効率的な執行を図り、防災公園に求められる役割を的確に把握できるよう努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-14	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【企画競争】

民間企業等

有識者ヒアリング、資料収集、課題への効果的な対応方策の検討、ガイドライン改訂案の作成、成果のとりまとめ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

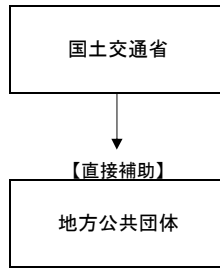
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	みどりの防災・減災対策推進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度(見直し予定)		担当課室	公園緑地・景観課 緑地環境室		課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想されることから、都市の強靱化による防災・減災のための取り組みが急務となっている。このため、密集市街地等において、延焼防止帯となる植樹帯等の整備を推進することにより、大規模災害に対する都市の防災性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、三大都市圏の密集市街地等における空き地等の延焼防止効果を向上させるための緑化を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	57	60	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	57	60
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	三大都市圏における「地震等に著しく危険な密集市街地」※を有する都市のうち、空き地等の緑化による防災・減災対策を行った都市の割合 ※「地震時等に著しく危険な密集市街地について」(平成24年10月都市局・住宅局公表資料) http://www.mlit.go.jp/report/press/house06_hh_000102.html			成果実績	—	—	—	—
				目標値	都市数	—	—	100
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業実績件数			活動実績	都市数	—	—	—
				当初見込み	都市数	—	—	6都市
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	年度における執行実績額(百万円) ÷ 事業実施都市数(件)			単位当たり コスト	百万円	—	—	—
				計算式	実績額/都市数	—	—	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	市街地緑化防災対策推進事業費補助金		57	60				
	計		57	60				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス(防災・減災))の推進に向けたプログラムの対応方針と重点化について」における「延焼防止等に資する緑地の確保」等、政府の方針に合致しており、国として実施する優先度は高いものである。 ・本事業は、緑化による防災・減災対策をモデル的に実施する事業であり、国として支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・社会資本整備総合交付金の都市公園等整備事業の国費率と同率としている。 ・地方公共団体に事業計画を策定してもらい、コストを確認する。 ・対象要件として、不燃領域率等の要件を満たす密集市街地であることを定めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「日本再興戦略」や「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス(防災・減災))の推進に向けたプログラムの対応方針と重点化について」、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」といった方針に合致しており、国として取り組むことが適切である。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
・他の防災施策との役割分担や社会的に求められる防災水準を考慮した上で、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
・効果的な施策として効率的に実施するため、対象を火災時において延焼の危険性が高いとされる「不燃領域率40%未満の密集市街地」等とするとともに、「当面の間、面的整備が見込まれない地区」において緊急的な延焼防止対策として実施することで、地域の防災性の向上に十分な成果が得られるよう努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-15	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

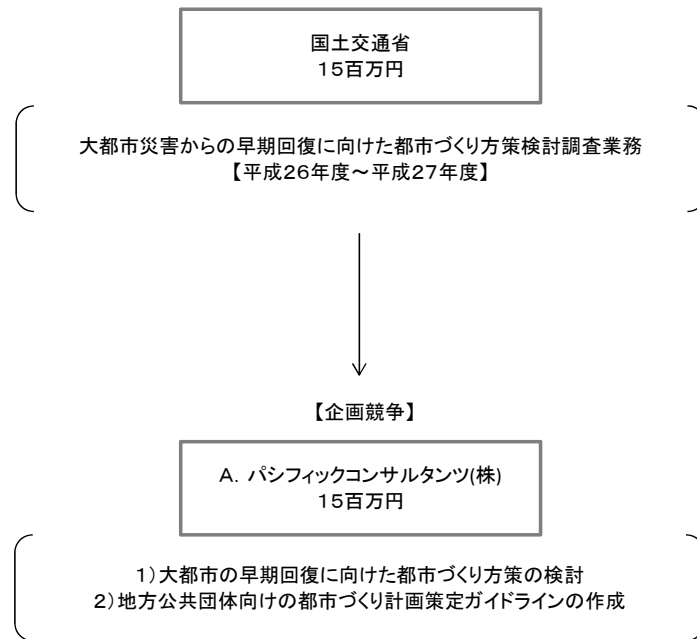
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	都市安全課		課長 小川 陵介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>首都直下地震や南海トラフ地震においては、首都中枢機能を含む大都市において甚大な被害が想定されることから、被害状況の把握やそれに基づく復興まちづくりを迅速に進める必要性が高い。また、発災時に必要となる避難所や防災拠点機能については、その全てを公共投資により賄うことが困難であることから、既存施設を活用するとともに、民間を活用して効果的に確保することが不可欠である。このため、大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保を図る。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1) 大都市の早期回復に向けた都市づくり方策の検討 ○ 早期復興に向けた計画・調査手法の整備 ・ 復興まちづくりの主体となる地方公共団体が、被災後に被災状況調査・被災者意向調査・事業計画策定など早期に復興まちづくりに着手できるよう、東日本大震災における教訓も踏まえ、早期復興に向けた計画・調査手法を検討。 ○ 民間事業者を活用した防災空間確保手法の整備 ・ 発災時に必要となる避難施設や防災施設を既存民間施設の活用や民間都市開発の誘導により効率的に確保する手法を検討。</p> <p>2) 地方公共団体向けの都市づくり計画策定ガイドラインの作成 ・ 1)における検討を踏まえ、地方公共団体向けの早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドラインを作成。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				15	15	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計				15	15	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地の面積	成果実績	ha	6,466ha	8,016ha	9,586ha		
		目標値	ha	-	-	-	13,000ha(平成28年度)	
		達成度	%	50%	62%	74%		
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	成果実績	ha	約5,745ha	-	-		
		目標値	ha	-	-	-	約3,000ha(平成27年度)	
		達成度	%	約9%	-	-		
	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害が生じる可能性を示す大規模盛土造成地マップを作成・公表すること等により住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	成果実績	%	約5%	約9%	約8%		
		目標値	%	-	-	-	約50%(平成28年度)	
達成度		%	約10%	約18%	約16%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額÷調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	15	
		計算式	/	-	-	-	=15百万円/1件	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	15.0	15.0					
	計	15.0	15.0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争による支出先を選定。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等、透明性・公平性を確保。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	大都市の早期復興に向けた計画・調査手法などからなる地方公共団体向けの「早期回復に向けた都市づくり計画策定ガイドライン」を作成。ガイドラインの作成にあたっては、地方公共団体にとっての有用性や実現可能性に配慮したものとなるよう効果的な調査に努める。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。発注先の選定にあたっては、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<ul style="list-style-type: none"> 調査結果の地方公共団体にとっての有用性や実現可能性を確保した上で、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 本調査におけるテーマの重点化やとりまとめにあたっては、ヒアリング等により有識者・地方公共団体・関係機関等の意見を広く取り入れることにより、地方公共団体にとって有用性や実現可能性の高い、効果的・効率的なアウトプットとなるよう調査を行う予定。 						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-16	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	大都市災害からの早期回復に向けた都市 づくり方策検討調査業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査業務	15	1	99.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水道事業運営人材育成支援事業委託費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度(予定)		担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の急速な老朽化による維持・更新費用の増大が想定される中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるが、知見を有する人材が下水道管理者たる地方公共団体において不足している。このため、必要な知見や取組事例等を地方公共団体に広く普及させ、アセットマネジメントに必要な知見を有する人材を育成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算				49	49	
		前年度から繰越し				-		
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計				49	49	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	各下水道管理者におけるアセットマネジメントに関する知見を有する人材を育成		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	人材育成実施自治体数		活動実績	団体	-	-	-	-
			当初見込み	団体	-	-	-	74
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算額÷人材育成実施自治体見込み数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.7
			計算式	百万円/団体	-	-	-	49/74
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	49	49					
	計	49	49					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるため、国において人材を育成し、地方公共団体にアセットマネジメントに必要な知見を広く普及させる必要があり、優先度は高い。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	下水道施設が老朽化する中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営が必要であるため、国において人材を育成し、地方公共団体にアセットマネジメントに必要な知見を広く普及させる必要がある。				
	改善の方向性	平成26年度の実施結果も踏まえつつ、必要に応じて今後の事業の実施方針の見直しを行う。また、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
策定した人材育成プログラムが地方公共団体において十分活用されるよう、普及方策を検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
策定した人材育成プログラムが地方公共団体において十分活用されるよう、具体的なプログラム実施期間や手法などの早期告知等、普及方策を検討する。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-17	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
49百万円

〔下水道事業運営人材育成支援事業の委託〕



【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
49百万円

〔下水道事業運営人材育成支援事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

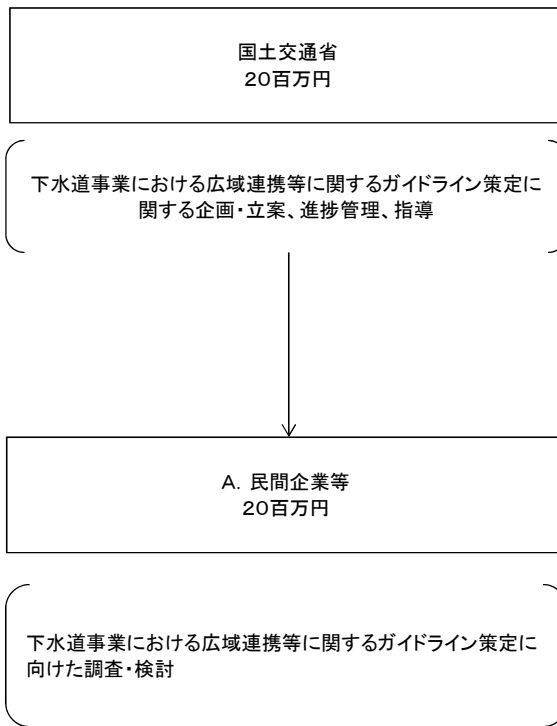
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水道事業における市町村の広域連携等の取組に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道事業については、今後、人口減少や施設の老朽化など下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、以下に持続的で健全な下水道事業の運営体制を構築するかが課題となっている。本経費では、持続的・効率的な事業運営を進めるため、市町村において周辺自治体との広域連携による組織体制の強化や県・下水道公社等による広域支援等が必要不可欠であることに鑑み、その取組が推進されるよう必要な調査等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文献調査やヒアリング等により、先進的な取組を実施する市町村の事例や組織体制等について収集・整理を行うとともに、県や公社、日本下水道事業団等における支援等について調査・分析を行う。さらに、類似の事業における広域連携の取組等についても参考となる事例について調査を行う。収集した事例をもとに、事業毎に広域連携の取組内容を整理するとともに、事例の分析により、取組を進めるにあたっての効果的な進め方や実施にあたっての必要な体制等を分類・整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	20	20	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	20	20	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率 (%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	下水道事業における広域連携・広域支援実施の促進	成果実績	—	—	—	—	—	—
		目標値	—	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	下水道事業における広域連携に関するガイドラインの策定	活動実績	—	—	—	—	—	—
		当初見込み	—	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額 ÷ 報告書数	単位当たりコスト	百万円	—	—	—	—	20
		計算式	百万円/報告書数	—	—	—	—	20/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	住宅・市街地防災対策調査費		20	20				
	計		20	20				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	市町村においては、持続的な事業運営が可能となるよう、事業運営のあり方を検討する必要があるが、組織の脆弱性や負担の大きさなどの理由から、検討が進んでいないのが現状である。このため、地方公共団体における取り組みが進むよう、国においてガイドラインの整備等を実施する必要があり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	下水道事業における広域連携等については、高い公益性を有し、人口の減少、施設の老朽化等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに、事業主体である地方公共団体や下水道公社等へのヒアリングを実施する必要がある。 このような調査・検討については、各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的にガイドラインの策定を進め、広域連携・広域支援等を全国的に展開していくことが求められている。				
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める必要があるため、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の成果が実際の下水道事業に活用されるよう、効果的な予算執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
事業の成果が実際の下水道事業に活用されるよう、効果的な予算執行に努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-18	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

B.

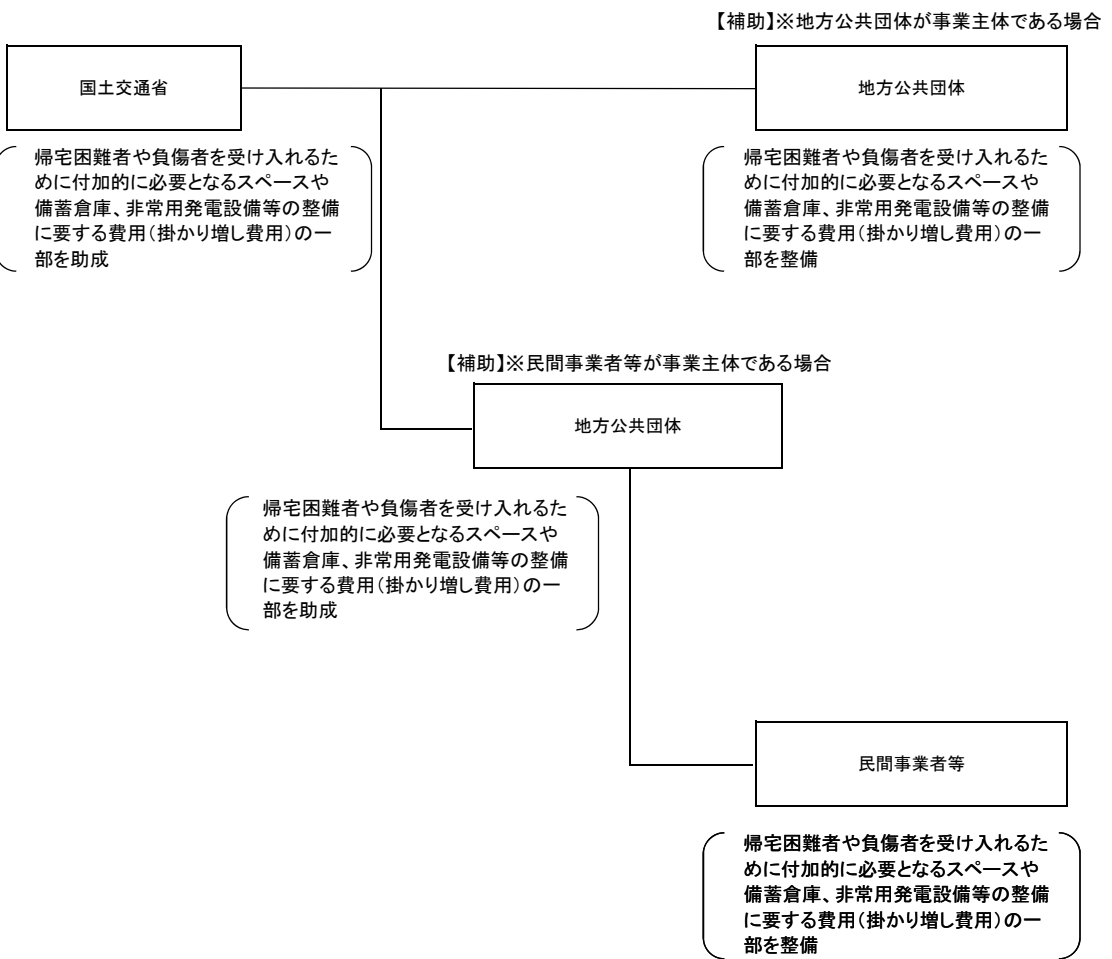
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時拠点強靱化緊急促進事業		担当部署	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成30年度(予定)		担当課室	市街地建築課		課長 香山幹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者等を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	3,000	3,000	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	3,000	3,000	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	帰宅困難者対策に取り組んでいる政令指定都市若しくは特別区、又は中核市、特例市、県庁所在都市の数		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	45
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	当該年度の当該事業実施件数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	220
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	予算執行額÷実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	14
			計算式	百万円/件	-	-	-	3,000/220
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅防災事業費							
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助		3,000	3,000				
計		3,000	3,000					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災の発生時において首都圏のターミナル駅周辺等に大量の帰宅困難者が発生したことなどを踏まえ、平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、その必要性及び優先度が高い事業となっている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—			
事業の効率性		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	要綱において適切な支出が行われることについて、事業主体に求めている。 事業者が民間の場合の負担については、帰宅困難者受入施設を公的施設のみで確保できないところ、民間施設を活用して共助により受入を行ってもらうものであり、かつ補助対象は外部からの帰宅困難者の受入に係るものに限っている。 また、当該施設所有者は継続的な備蓄品の管理や発災時の受入対応等の負担が発生するものであり、妥当である。		
		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	都市局事業は、都市再生安全確保計画をはじめとする協議会によるソフト事業を必須・中心として駅周辺からの円滑な退避等の取組を支援するものであるが、本事業は、退避する帰宅困難者を駅周辺の建築物において受け入れるための一時滞在施設を早急に確保するため、地方公共団体と協定を締結する施設整備を支援するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	105	都市安全確保促進事業	国土交通省 都市局			
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、内閣官房国土強靱化室、内閣府防災担当、消防庁、文部科学省、厚生労働省と連絡会議を設け、情報の共有を行うとともに、地方公共団体関係部局に対しても、連携して情報提供を行うなど、その効率的・効果的な執行に努めている。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
政策目的を達成するため、より重要度や緊急性の高い事業や地域に重点化して事業を実施する必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
所見を踏まえ、重要度や緊急性の高い事業や地域に重点化して事業を実施するよう努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-------	---------	----------------	------	-----

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-------	---------	----------------	------	-----